

平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年10月28日

上場会社名 東海旅客鉄道株式会社
 コード番号 9022 URL <http://www.jr-central.co.jp>

上場取引所 東 大 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 正之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役広報部長 (氏名) 宮澤 勝己

TEL 052-564-2549

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日

平成21年12月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	730,622	△5.5	176,466	△26.9	118,119	△31.6	69,692	△32.1
21年3月期第2四半期	772,985	—	241,467	—	172,685	—	102,672	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	35,376.60	—
21年3月期第2四半期	52,117.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	5,218,876	1,115,936	20.7	547,161.90
21年3月期	5,222,531	1,048,358	19.4	513,233.30

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 1,077,914百万円 21年3月期 1,011,075百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	4,500.00	—	4,500.00	9,000.00
22年3月期	—	4,500.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	4,500.00	9,000.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,477,000	△5.9	258,000	△32.5	128,000	△41.3	72,000	△42.9	36,548.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	2,150,000株	21年3月期	2,240,000株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	179,989株	21年3月期	269,988株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	1,970,011株	21年3月期第2四半期	1,970,029株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び計画に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の経済情勢等によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想(平成22年3月期の連結業績予想)については、平成22年3月期第1四半期決算発表の数値から修正しています。業績予想に関する事項については、5ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

景気低迷等による厳しい経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、一層のサービス充実を図るとともに、社員の業務遂行能力の向上、設備の強化、業務執行の効率化・低コスト化等の取組みを続け、収益力の強化に努めました。

東海道新幹線については、「のぞみ」のさらなるサービスの充実、在来線については、名古屋地区の都市圏輸送の充実を中心として本年3月に実施したダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。また、販売面では、本年8月に「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始しました。

超電導リニアによる東海道新幹線バイパス、すなわち全国新幹線鉄道整備法による中央新幹線については、昨年12月に国土交通大臣より指示のあった4項目の調査を推進しました。また、超電導リニアの技術開発について、さらなる長期耐久性の検証のための走行試験を継続して実施し、技術の完成度を一層高めるための開発を進めるとともに、実用化確認試験を行うための山梨リニア実験線の42.8kmへの延伸と設備の実用化仕様への全面的な変更について、工事を推進しました。さらに、本年7月には国土交通省の超電導磁気浮上式鉄道実用技術評価委員会において、超電導リニアの「営業線に必要となる技術が網羅的、体系的に整備され、今後詳細な営業線仕様や技術基準等の策定を具体的に進めることが可能となった」と評価されました。

鉄道以外の事業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて商品力・販売力を高めるなど既存事業強化に努めるとともに、社宅跡地開発、農業への参入、名古屋駅新ビル計画といったプロジェクトを着実に進めました。

さらに、厳しい経営環境を踏まえ、安全を確保した上で業務執行全般にわたる効率化・低コスト化の徹底に取り組みしました。

しかしながら、景気低迷等に加えて5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第2四半期連結累計期間においては、全体の輸送人キロが前年同四半期比8.7%減の258億7千9百万人キロとなりました。また、営業収益は日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の通年連結子会社化等があったものの、前年同四半期比5.5%減の7,306億円となりました。経常利益は物件費及び減価償却費の増加等もあり前年同四半期比31.6%減の1,181億円、四半期純利益は前年同四半期比32.1%減の696億円となりました。

当期の中間配当金については、本年4月に公表した配当予想のとおり、1株当たり4,500円とさせていただきます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに本年3月に「のぞみ」のさらなるサービス充実を図ったダイヤ改正により整備した列車体系を基に利便性の高い輸送サービスの提供に努めました。加えて、N700系車内インターネット接続サービスの定着に努めました。

在来線については、本年3月に名古屋地区の都市圏輸送を中心としたダイヤ改正を実施するとともに、東海道本線南大高駅を開業し、これらにより整備した輸送基盤を活かしたサービスの提供に努めました。

販売面においては、本年8月に「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」の山陽新幹線への利用区間拡大や法人会員向けサービスを開始するとともに、既存会員への定着に努めました。また、平成22年春に予定しているTOICAの電子マネー機能追加等に向けて取り組みました。さらに、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンを展開し、これと連動した様々な旅行商品の設定に努めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第2四半期連結累計期間における東海道新幹線の輸送人キロは前年同四半期比9.9%減の212億3千8百万人キロ、在来線の輸送人キロは前年同四半期比3.1%減の46億4千1百万人キロとなりました。

バス事業においては、規制緩和による競争激化等の状況も踏まえ、引き続き業務の効率化等を進めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比10.1%減の5,680億円、営業利益は前年同四半期比27.9%減の1,662億円となりました。

(2) 流通業

流通業においては、ジェイアール名古屋タカシマヤについて、魅力ある品揃えの充実、売場のリニューアル、お客様のニーズを捉えたアプローチ強化等に努めました。

また、農業への参入に関し、本年度中の商業ベースでの栽培開始に向けた諸準備を進めました。

しかしながら、景気低迷等に加えて5月半ばから6月にかけては新型インフルエンザの影響も受け、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比7.3%減の922億円、営業利益は前年同四半期比55.8%減の14億円となりました。

(3) 不動産業

不動産業においては、駅立地を一層有効に活用し、お客様の拡大につなげるため、引き続き東京駅において商業施設のリニューアルを進めるとともに、名古屋駅新ビル計画について環境アセスメントの手続き等を着実に進めました。あわせて、保有資産の有効活用の観点から行っている社宅跡地開発については、「セントラルガーデン・レジデンス静岡」及び商業施設の建設を進めました。

しかしながら、景気低迷の影響を受け、当第2四半期連結累計期間における営業収益は前年同四半期比0.7%減の322億円、営業利益は前年同四半期比1.8%減の71億円となりました。

(4) その他の事業

ホテル業においては、厳しい経済情勢の中、顧客の志向にあった商品設定、高品質なサービスの提供、販売力強化に努めました。

旅行業においては、京都、東京をはじめ、奈良・伊勢等の各方面へ向けた観光キャンペーンと連動した魅力ある旅行商品を積極的に販売するとともに、インターネットを活用した販売に努めました。

鉄道車両等製造業においては、鉄道車両の製造や建設機械等の更新需要への対応に努めました。

上記の結果、当第2四半期連結累計期間における営業収益は景気低迷等の影響を受けたものの、日本車輛の通年連結子会社化に伴い前年同四半期比72.0%増の1,079億円、営業利益は前年同四半期比870.3%増の24億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ347億円増の903億円となりました。また、当第2四半期連結会計期間末の長期債務残高は、前連結会計年度末と比べ8億円増の3兆2,559億円となりました。

当第2四半期連結累計期間については、当社の運輸収入が減少した一方で、法人税等の支払額が減少したことなどから、営業活動の結果得られた資金は前年同四半期と比べ358億円減の1,876億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、設備投資に伴う固定資産の取得にかかる支出が減少したことなどから、前年同四半期と比べ119億円減の1,318億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、社債の発行額が増加したことなどから、前年同四半期と比べ183億円減の209億円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

次四半期連結会計期間以降についても、景気低迷等により、厳しい経営環境が続くものと予想されます。こうしたなか当社は、引き続き事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保を最優先に、N700系の集中的投入などグループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供に取り組み、収益力の強化を図るとともに、業務執行全般にわたり効率化・低コスト化等を進めることで利益の確保に努めることとします。

通期の業績予想については、第2四半期連結累計期間の実績及び直近の輸送動向等を踏まえ、以下のとおり修正いたします。

通期の業績予想については、以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A) (平成 21 年 7 月 29 日発表)	百万円 1,492,000	百万円 258,000	百万円 128,000	百万円 72,000
今回修正予想 (B)	1,477,000	258,000	128,000	72,000
増減額 (B - A)	15,000	-	-	-
増減率 (%)	1.0	-	-	-
(ご参考) 前期実績 (平成 21 年 3 月期)	1,570,253	382,341	218,106	126,052

4 . その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
（税金費用の計算）

当社においては、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
（会計処理方法の変更）

完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、一部の連結子会社において、従来、主に工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、これに伴う当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微です。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位 百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	87,278	53,122
受取手形及び売掛金	37,783	45,430
未収運賃	24,617	21,794
たな卸資産	48,197	47,109
繰延税金資産	24,001	24,531
その他	32,359	35,302
貸倒引当金	△96	△79
流動資産合計	254,143	227,210
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,815,150	1,861,541
機械装置及び運搬具(純額)	295,199	301,741
土地	2,363,654	2,363,634
建設仮勘定	125,972	114,436
その他(純額)	49,513	57,415
有形固定資産合計	4,649,490	4,698,770
無形固定資産		
投資その他の資産	13,942	12,430
投資有価証券	103,724	82,257
繰延税金資産	178,547	182,272
その他	19,308	20,013
貸倒引当金	△281	△422
投資その他の資産合計	301,299	284,120
固定資産合計	4,964,733	4,995,320
資産合計	5,218,876	5,222,531

(単位 百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成21年9月30日)前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,898	77,080
短期社債	—	14,999
短期借入金	30,569	27,538
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
1年内返済予定の長期借入金	137,465	151,823
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	116,365	113,967
未払法人税等	47,396	38,196
賞与引当金	26,599	25,761
その他	174,926	232,466
流動負債合計	587,222	684,832
固定負債		
社債	905,867	825,862
長期借入金	572,958	581,408
鉄道施設購入長期未払金	1,520,310	1,579,102
新幹線鉄道大規模改修引当金	233,333	216,666
退職給付引当金	207,764	209,599
その他	75,483	76,701
固定負債合計	3,515,717	3,489,340
負債合計	4,102,939	4,174,173
純資産の部		
株主資本		
資本金	112,000	112,000
資本剰余金	53,500	53,500
利益剰余金	1,114,785	1,157,467
自己株式	△205,622	△309,122
株主資本合計	1,074,662	1,013,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,252	△2,773
繰延ヘッジ損益	△0	3
評価・換算差額等合計	3,252	△2,769
少数株主持分	38,021	37,282
純資産合計	1,115,936	1,048,358
負債純資産合計	5,218,876	5,222,531

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業収益	772,985	730,622
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	450,661	473,134
販売費及び一般管理費	80,857	81,021
営業費合計	531,518	554,156
営業利益	241,467	176,466
営業外収益		
受取利息	138	89
受取配当金	869	772
受取保険金	182	188
その他	1,960	1,089
営業外収益合計	3,151	2,140
営業外費用		
支払利息	15,658	17,368
鉄道施設購入長期未払金利息	48,573	42,201
その他	7,700	917
営業外費用合計	71,932	60,487
経常利益	172,685	118,119
特別利益		
工事負担金等受入額	1,781	4,770
その他	522	385
特別利益合計	2,303	5,155
特別損失		
固定資産圧縮損	1,767	4,620
固定資産除却損	1,068	659
その他	892	843
特別損失合計	3,728	6,123
税金等調整前四半期純利益	171,261	117,151
法人税等	67,977	46,887
少数株主利益	611	571
四半期純利益	102,672	69,692

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	171,261	117,151
減価償却費	121,797	127,683
新幹線鉄道大規模改修引当金の増減額 (△は減少)	16,666	16,666
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	480	△1,834
受取利息及び受取配当金	△1,008	△862
支払利息	64,232	59,569
工事負担金等受入額	△1,781	△4,770
固定資産圧縮損	1,767	4,620
固定資産除却損	5,016	5,210
売上債権の増減額 (△は増加)	11,776	4,818
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,435	△1,077
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,121	△26,181
その他	△1,946	△17,298
小計	352,705	283,697
利息及び配当金の受取額	1,037	900
利息の支払額	△64,882	△60,200
法人税等の支払額	△65,423	△36,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	223,437	187,602
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△144,378	△123,371
工事負担金等受入による収入	6,805	5,758
無形固定資産の取得による支出	△1,503	△2,923
投資有価証券の取得による支出	△5,498	△12,024
その他	751	697
投資活動によるキャッシュ・フロー	△143,823	△131,863
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	831	3,030
短期社債の純増減額 (△は減少)	△9,998	△14,999
長期借入れによる収入	30,000	57,300
長期借入金の返済による支出	△43,538	△80,107
社債の発行による収入	49,953	80,000
鉄道施設購入長期未払金の支払による支出	△57,134	△56,394
配当金の支払額	△8,874	△8,874
少数株主への配当金の支払額	△11	△188
その他	△514	△730
財務活動によるキャッシュ・フロー	△39,287	△20,963
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40,325	34,774
現金及び現金同等物の期首残高	34,609	55,526
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,935	90,300

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

事業の種類別セグメント情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	625,686	95,632	20,905	30,761	772,985	-	772,985
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,324	3,925	11,583	32,015	53,848	(53,848)	-
計	632,010	99,557	32,488	62,777	826,833	(53,848)	772,985
営業利益	230,513	3,187	7,262	249	241,213	253	241,467

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)

(単位 百万円)

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去 又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	561,933	87,990	20,528	60,169	730,622	-	730,622
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,091	4,285	11,735	47,783	69,895	(69,895)	-
計	568,024	92,276	32,263	107,953	800,517	(69,895)	730,622
営業利益	166,222	1,410	7,129	2,416	177,179	(712)	176,466

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年4月28日開催の取締役会決議に基づき、平成21年5月11日に自己株式90,000株を消却し、当該自己株式の帳簿価額103,500百万円を利益剰余金から減額しました。

平成21年度第2四半期連結決算概要

平成21年10月28日
東海旅客鉄道株式会社

- ・依然として厳しい経営環境が続く中、安全・安定輸送の確保を最優先に一層のサービスの充実を図ったが、当社単体の運輸収入は減収となり、連結営業収益全体でも減収。一方、グループ会社の営業収益は、日本車輛製造株式会社（以下「日本車輛」という。）の連結により増加。
- ・営業費については、仕入の減等に伴う費用の減少があったが、日本車輛連結による費用増のため全体では増加。営業外損益は、支払利息の減少等により改善。
- ・上記の結果、減収・減益（営業利益、経常利益、四半期純利益）の決算。
- ・通期の業績予想については、上半期の実績等を踏まえ、連結営業収益を引き下げるが、引き続き業務執行全般にわたり効率化・低コスト化を徹底し、利益は前回予想を据え置く。

1. 連結損益の概要（累計）

(1) 営業収益（7,306億円 前年同期比 423億円、5.5%減）

- ・当社単体の運輸収入は、前年同期比641億円（10.7%）減の5,338億円となった。
- ・東海道新幹線については、引き続きN700系車両の投入を積極的に進めるとともに、本年3月に「のぞみ」のさらなるサービスの充実を図ったダイヤ改正により整備した列車体系を基に、利便性の高い輸送サービスの提供に努めた。加えて、「EX-IC（エクスプレスIC）サービス」について、本年8月に山陽新幹線までの利用区間拡大及び法人会員へのサービス開始を実施した。しかしながら、景気低迷等に加えて、5月半ばから6月にかけての新型インフルエンザの影響もあり、運輸収入は前年同期比609億円（11.2%）減の4,831億円となった。
- ・在来線については、本年3月に名古屋地区の都市圏輸送を中心としたダイヤ改正を実施したものの、運輸収入は前年同期比32億円（6.0%）減の507億円となった。
- ・鉄道以外の事業においては、既存事業の発展に向けた取組みに努めるとともに、社宅跡地開発、農業への参入、名古屋駅新ビル計画といったプロジェクトを着実に進めた。グループ会社の営業収益は、流通業等の減収があったが、日本車輛連結（+329億円）により、前年同期比212億円（14.2%）増の1,708億円となった。

(2) 営業費（5,541億円 前年同期比 +226億円、4.3%増）

- ・グループ会社における仕入の減等に伴う費用の減少があった一方で、N700系の投入などにより減価償却費が58億円増加したほか、日本車輛連結による費用増（+308億円）により全体では増加。

(3) 営業利益（1,764億円 前年同期比 650億円、26.9%減）

(4) 営業外損益（583億円 前年同期比104億円改善）

- ・長期債務の平均金利の低下等に伴い、支払利息が46億円減少。
- ・なお長期債務残高は、下期に債務返済が集中しているため、前年度末に比べて8億円増加し3兆2,559億円となった。

(5) 経常利益（1,181億円 前年同期比 545億円、31.6%減）

(6) 特別損益（9億円 前年同期比 +4億円）

(7) 四半期純利益（696億円 前年同期比 329億円、32.1%減）

2. 平成21年度の業績予想

- ・通期の業績予想については、上半期の実績等を踏まえ、グループ会社の営業収益を150億円引き下げ、営業収益を1兆4,770億円（前期比5.9%減）とするものの、営業利益2,580億円（同32.5%減）、経常利益1,280億円（同41.3%減）、当期純利益720億円（同42.9%減）は前回予想を据え置く。
- ・通期の長期債務縮減見込額については、680億円の計画を据え置く。
（当年度末の長期債務残高見込 3兆1,871億円）

3. 平成21年度の間配当金及び期末配当予想（当社）

- ・中間配当金 1株当たり4,500円（年初予想通り、前中間期と同額）
- ・期末配当予想 1株当たり4,500円

輸送人キ口および運輸収入の比較（第2四半期）

（単位 百万人キ口、億円）

			平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	（参考） 平成21年度 7～9月		
							増 減	前期比 (%)	
輸 送 人 キ 口	新 幹 線	定 期	6 9 7	6 9 9	2	1 0 0 . 3	342	2	99.4
		定 期 外	2 2 , 8 6 7	2 0 , 5 3 9	2 , 3 2 8	8 9 . 8	10,788	830	92.9
		合 計	2 3 , 5 6 4	2 1 , 2 3 8	2 , 3 2 6	9 0 . 1	11,130	832	93.0
	在 来 線	定 期	2 , 8 2 2	2 , 8 2 3	1	1 0 0 . 0	1,373	4	99.7
		定 期 外	1 , 9 6 6	1 , 8 1 8	1 4 8	9 2 . 5	944	74	92.7
		合 計	4 , 7 8 8	4 , 6 4 1	1 4 7	9 6 . 9	2,317	78	96.7
	合 計	定 期	3 , 5 1 9	3 , 5 2 2	3	1 0 0 . 1	1,715	6	99.7
		定 期 外	2 4 , 8 3 2	2 2 , 3 5 7	2 , 4 7 6	9 0 . 0	11,732	904	92.8
		合 計	2 8 , 3 5 1	2 5 , 8 7 9	2 , 4 7 3	9 1 . 3	13,447	910	93.7
運 輸 収 入	新 幹 線	定 期	8 2	8 3	0	1 0 0 . 2	40	0	99.3
		定 期 外	5 , 3 5 7	4 , 7 4 8	6 0 9	8 8 . 6	2,497	228	91.6
		合 計	5 , 4 4 0	4 , 8 3 1	6 0 9	8 8 . 8	2,538	229	91.7
	在 来 線	定 期	1 7 4	1 7 3	0	9 9 . 6	85	0	99.2
		定 期 外	3 6 5	3 3 3	3 1	9 1 . 3	174	15	91.9
		合 計	5 3 9	5 0 7	3 2	9 4 . 0	259	16	94.2
	合 計	定 期	2 5 7	2 5 6	0	9 9 . 8	126	1	99.2
		定 期 外	5 , 7 2 2	5 , 0 8 1	6 4 1	8 8 . 8	2,671	244	91.6
		合 計	5 , 9 7 9	5 , 3 3 8	6 4 1	8 9 . 3	2,798	245	91.9
合 計 (小荷物含む)		5 , 9 8 0	5 , 3 3 8	6 4 1	8 9 . 3	2,798	245	91.9	

- （注）1．当社単体に係る輸送人キ口および運輸収入を記載
2．輸送人キ口は単位未満端数四捨五入
3．運輸収入は単位未満端数切捨

比較第2四半期損益計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 7~9月	
					増 減	増 減
営 業 収 益	7,729	7,306	423	94.5	3,843	88
運 輸 業	6,256	5,619	637	89.8	2,940	245
流 通 業	956	879	76	92.0	446	33
不 動 産 業	209	205	3	98.2	103	2
そ の 他 の 事 業	307	601	294	195.6	353	193
営 業 費	5,315	5,541	226	104.3	2,885	119
営 業 利 益	2,414	1,764	650	73.1	957	208
営 業 外 損 益	687	583	104	84.8	295	86
営 業 外 収 益	31	21	10	67.9	7	6
営 業 外 費 用	719	604	114	84.1	302	93
経 常 利 益	1,726	1,181	545	68.4	662	121
特 別 損 益	14	9	4	68.0	6	4
特 別 利 益	23	51	28	223.8	14	6
特 別 損 失	37	61	23	164.2	20	2
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	1,712	1,171	541	68.4	655	125
法 人 税 等	679	468	210	69.0	261	45
少 数 株 主 利 益	6	5	0	93.5	5	2
四 半 期 純 利 益	1,026	696	329	67.9	388	82

(注)1.単位未満端数切捨

2.営業収益の内訳は、セグメント別の外部顧客への売上高

セグメント別の営業損益

(単位 億円)

科 目	セグメント	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 7~9月	
						増 減	増 減
営 業 収 益	運 輸 業	6,320	5,680	639	89.9	2,970	247
	流 通 業	995	922	72	92.7	465	32
	不 動 産 業	324	322	2	99.3	165	1
	そ の 他 の 事 業	627	1,079	451	172.0	615	265
	消 去 又 は 全 社 計	538	698	160	129.8	372	72
		7,729	7,306	423	94.5	3,843	88
営 業 利 益	運 輸 業	2,305	1,662	642	72.1	890	214
	流 通 業	31	14	17	44.2	11	4
	不 動 産 業	72	71	1	98.2	35	0
	そ の 他 の 事 業	2	24	21	970.3	23	18
	消 去 又 は 全 社 計	2	7	9	-	4	7
		2,414	1,764	650	73.1	957	208

(注)1.単位未満端数切捨

2.「消去又は全社」欄は、セグメント間取引の相殺消去等

比較第 2四半期貸借対照表【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 期 末	平成21年度 第 2四半期	増 減
流 動 資 産	2,272	2,541	269
固 定 資 産	49,953	49,647	305
有 形 固 定 資 産	46,987	46,494	492
無 形 固 定 資 産	124	139	15
投 資 そ の 他 の 資 産	2,841	3,012	171
資 産 合 計	52,225	52,188	36
流 動 負 債	6,848	5,872	976
固 定 負 債	34,893	35,157	263
負 債 合 計	41,741	41,029	712
[うち 長 期 債 務]	32,551	32,559	8
純 資 産 合 計	10,483	11,159	675
負 債 純 資 産 合 計	52,225	52,188	36

(注)単位未満端数切捨

比較第 2四半期キャッシュ・フロー計算書【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,234	1,876	358
税金等調整前四半期純利益	1,712	1,171	541
減価償却費	1,217	1,276	58
その他	696	572	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,438	1,318	119
有形・無形固定資産の取得による支出	1,458	1,262	195
その他	20	55	76
[フリー・キャッシュ・フロー (営業 + 投資)]	[796]	[557]	[238]
財務活動によるキャッシュ・フロー	392	209	183
社債発行・長期借入による収入	799	1,373	573
長期債務の返済による支出	1,006	1,365	358
その他	185	217	31
現金及び現金同等物の増加額	403	347	55
現金及び現金同等物の期首残高	346	555	209
現金及び現金同等物の四半期末残高	749	903	153

(注)単位未満端数切捨

通期の業績予想【連結】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (前回予想)	平成21年度 (今回予想)	前回予想比		前期比	
				増 減	%	増 減	%
営業収益	15,702	14,920	14,770	150	99.0	932	94.1
〔うち当社運輸収入〕	11,696	10,736	10,736	-	100.0	960	91.8
営業費	11,879	12,340	12,190	150	98.8	310	102.6
営業利益	3,823	2,580	2,580	-	100.0	1,243	67.5
経常利益	2,181	1,280	1,280	-	100.0	901	58.7
当期純利益	1,260	720	720	-	100.0	540	57.1

(注)単位未満端数切捨

セグメント別の業績予想

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (前回予想)	平成21年度 (今回予想)	前回予想比		前期比		
				増 減	%	増 減	%	
営業収益	運輸業	12,403	11,442	11,440	2	100.0	963	92.2
	流通業	2,013	1,950	1,859	91	95.3	154	92.3
	不動産業	704	689	679	10	98.5	25	96.3
	その他の事業	2,161	2,525	2,482	43	98.3	320	114.8
	消去又は全社	1,581	1,686	1,690	4	100.2	108	106.9
	計	15,702	14,920	14,770	150	99.0	932	94.1
営業利益	運輸業	3,596	2,378	2,417	39	101.6	1,179	67.2
	流通業	54	35	11	24	31.4	43	20.2
	不動産業	139	116	114	2	98.3	25	81.8
	その他の事業	28	59	62	3	105.1	33	217.2
	消去又は全社	4	8	24	16	300.0	28	-
	計	3,823	2,580	2,580	-	100.0	1,243	67.5

(注)1.単位未満端数切捨

2.「消去又は全社」欄は、セグメント間取引の相殺消去等

長期債務の縮減見込額【連結・単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 期 末 (実績)	平成21年度 第2四半期 (実績)	平成21年度 期 末 (見込)	年間縮減 見込額
長期債務残高(連結)	32,551	32,559	31,871	680
長期債務残高(単体)	31,776	31,843	31,276	500

(注)1.単位未満端数切捨

2.長期債務縮減見込額は変更なし

比較第2四半期損益計算書【単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 累 計	平成21年度 累 計	増 減	前期比 (%)	(参考) 平成21年度 7~9月	
					増	減
営 業 収 益	6,324	5,686	637	89.9	2,973	246
運 輸 収 入	5,980	5,338	641	89.3	2,798	245
そ の 他 の 収 入	344	348	4	101.2	174	1
営 業 費	4,003	4,007	3	100.1	2,075	32
人 件 費	876	878	2	100.3	425	12
物 件 費	1,834	1,782	51	97.2	966	67
租 税 公 課	158	159	1	100.8	79	1
減 価 償 却 費	1,134	1,186	51	104.6	603	21
営 業 利 益	2,320	1,679	641	72.4	898	213
営 業 外 損 益	679	572	106	84.3	290	88
営 業 外 収 益	32	22	10	68.0	7	6
営 業 外 費 用	711	594	117	83.5	297	94
経 常 利 益	1,641	1,106	534	67.4	608	125
特 別 損 益	3	0	4	-	1	0
特 別 利 益	19	47	28	245.6	11	6
特 別 損 失	23	46	23	202.8	10	6
税 引 前 益						
四 半 期 純 利 益	1,637	1,107	530	67.6	609	124
法 人 税 等	646	430	216	66.6	236	52
四 半 期 純 利 益	990	676	314	68.3	372	71

(注)単位未満端数切捨

通期の業績予想【単体】

(単位 億円)

科 目	平成20年度 (実績)	平成21年度 (前回予想)	平成21年度 (今回予想)	前回予想比		前期比	
				増 減	%	増 減	%
営 業 収 益	12,411	11,440	11,440	-	100.0	971	92.2
[うち運輸収入]	11,696	10,736	10,736	-	100.0	960	91.8
営 業 費	8,790	9,050	9,000	50	99.4	209	102.4
営 業 利 益	3,621	2,390	2,440	50	102.1	1,181	67.4
経 常 利 益	2,001	1,110	1,160	50	104.5	841	58.0
当 期 純 利 益	1,214	660	690	30	104.5	524	56.8

(注)単位未満端数切捨